

中国経済の真相

マスコミが語ろうとしない「中国の真の実力」と日本企業生き残りの道

田代秀敏 一橋大学経済学部卒 ビジネス・ブレイクスルー大学教授

(はじめに)

本著の目的は中国経済の「正体」を正面からとらえ「日本経済の本当のポジション」を踏まえた上でチャイナリスクの亡霊を退散させ、日本経済の長期的な再生のヒントを探ることにある。

{ 2002年「日中逆転」はすでに起きていた } ~名目と実質のトリック~

2010年日本が世界第二位の経済大国の地位を中国に逆転を許したとのニュースはIMFが算出したデータ実質値に於いて(購買力平価)2003年に既に逆転していた。2011年の日本円購買力平価は1ドル=105,49円 人民幣=4,173元 当時の平均市場為替レートは日本円1ドル=79,7円 人民幣6,463円で日本円は24,45% 人民幣は54,88%市場為替レートと購買力平価は80%も大きく乖離、中国のGDPは日本の2,7倍

{ 更に実質で考えれば1992年に日中逆転 }

世界共通ドルという更に実質に近いデータで購買力平価は貿易できるものの内外価格差のみが対象、世界共通ドルは貿易されない商品やサービスも対象で例えば中国のバスは北京で1元=16円 東京のバスは200円と12,5倍 世界共通ドルで測ると2009年時点で中国は日本の3倍のGDPとなっている。

米国や中国はこうしたデータを分析研究して大いに活用している、しかし日本は一部の専門家を除きほとんど活用していない、問題なのは日本人がこうした実質化にはほとんど無頓着であること。

{ 日本が20年以上眠っている間に世界のお金の価値は変ってしまった }

1995~2012年の間に日本の物価水準はほとんど変わらず少し下がっているから実質化すれば日本の年金は世界一高額で福祉大国のスウェーデンよりも上、米国は同じ期間に物価上昇が約50% 中国はもっと急激に物価が上がり相対的に円の価値は下がった、2012年10月の為替レートはバブル期とほぼ同じ水準。

{ 一人当たりGDPでは日本の方が上だが }

市場為替レート換算の一人当たりGDPで日本はシンガポールと並びアジアで一番豊かな国で中国に5倍の差、購買力平価換算の一人当たりGDPではシンガポール・香港・台湾に抜かれている。

{ 米中逆転は購買力平価では2017年に起きる } ~IMFの予測~

世界共通ドル換算GDPでは2008年に米国の93、9%に迫っている中国。

{ これから日本のお手本となるのはかつての大英帝国 }

約700年も続いてきたポンド建ての金取引を止め、戦後ドル建てで行う事にした事でロンドン市場は現在も世界最大の外国為替市場としての地位を保っている。

* 大英帝国時代の植民地から優秀な青年を英国本土の留学生として受け入れケンブリッジやオックスフォード等の大学で学んだ青年達はその国で指導者として活躍したそれら卒業生のネットワークを作って米国主導の世界の中でも存在感を失わなかった

{ 19世紀前半迄世界のGDPの半分以上は中・印で占めていた }

1820年には中国一国で世界のGDPの約33%を占めていた、金融と宗教が結びついた「聖なる金融」から「俗なる金融」の力を最大限に活用したのが英国はじめ欧州諸国・米国で金融が大きな力を持ち世界経済の勢力圏も変わった。

* 俗なる金融への転換で明暗が分かれた日本と中国~中国とインドは俗なる金融を本気で学び巻き返しを図っている、ニューヨークのウォール街は完全に様変わり、大手金融機関のディーリングルームで働いている人はユダヤ人の部長以外は皆インド人や中国人、そこには日本人は一人もいなかった、ディーラーの世界で1年後に生き残れるのは50人に一人と云われる厳しい環境で生き馬の目を抜くような仕事をしてきた優秀な人材が中国やインドにどンドン帰り「俗なる金融」が強化され益々世界経済における存在を拡大していく。

* 日本はお金を残すのは汚いという観念にとらわれ「聖なる金融」から脱却できないまま世界経済から取り残されつつある。

{ 中国経済の成長はあえてソフトランディングを図っている }

粗鋼生産総額では2011年で中国は日本の約6倍強、但し人数一人当たりでは日本の半分以下で、まだ成長の可能性を秘めている、中国はこれから戦後日本型の成長が控えていて自らブレーキを踏んでソフトランディングを図ろうとしている、その理由は

- ① 高齢化が進みかなりの程度豊かになった
- ② インフレに関する懸念(天安門事件も激烈なインフレが引き金だった)
- ③ 高い成長率を維持していると改革が進まない~格差拡大・少子高齢化等深刻な問題に加え医療保険や年金等社会福祉制度は極めて脆弱で

改革は待ったなしの状態

- ④ 環境問題～大気汚染や水質汚染は高度成長で更に悪化する
～中国共産党はソフトランディングを目指し高度成長を抑えにかかっている～

{ 2012年の反日デモの反日感情は幻想 }

デモで被害を受けたが数日後には元通り、反日デモが直接のキッカケとして撤退した企業は極めて少数、ユニクロは上海店(日本の銀座より大きい店)を構えたが開店前から中国人が行列して並び商品が売り切れることが続いている。

中国進出企業の工場も現地調達率は既に50%超え深圳に限れば90%近い、中国人民の根強い反日感情というのは日本のメディアが勝手に描いたガラパゴス的な幻影にすぎない。

{ 中国での成功企業では現地化を徹底している }

イトーヨーカ堂も店長以下従業員は現地採用の中国人、失敗する多くの企業は「現地化」の名のもとに現地の人間に任せっ放しにして現地法人幹部は頻繁に日本に帰る、2～3年で交代し現地に溶け込まない、米・韓・欧のライバル企業よりも1桁も2桁も少ない金額しか中国に投資していない。

{ 中国企業の幹部の多くは共産党員で政治と切り離せない }

* 中国経済の司令塔は中国共産党の中央政治局内に「小組」と云われる各分野を担当するグループがあり領導している(上下関係に基づいた指導) 大企業幹部の任命も行い実質的に中国共産党が領導し中国経済を動かしているこの事実を知らないままに中国でビジネスを始めてしまう日本企業が多い。

* 共産党員は選別されたエリート集団であり現在約8千万人いる長い期間をかけ選抜システム、5～14歳未満の子供が所属する小児隊(共青団員の育成機関)は76百万人、14～28歳の共青団7千万人＝主力は各大学の成績優秀者で人望のある人物、党員に占める職業構成「労働者・農牧漁民」26%「専門家・機関幹部・管理委員・知識分子・学生・軍人」35% その他39%(私営企業経営者も数多く含まれる)
～中国の政治や社会を知らないことこそが最大のチャイナリスク～

{ 世界的大企業サムスンでさえ太刀打ちできない }

スマートフォンから撤退し別の事業を柱にする計画、中国最大の家電メーカー「ハイアール」は日本市場でも支持を集めつつありハイセンスの液晶テレビは日本でも隠れたヒット商品(日本製品の三分の一程度の価格)ハイテク企業ファーウェイは2012年10～12月スマートフォン出荷台数でサムスン・アップルに次ぎ世界第三位。

{ 中国とミャンマーの結びつきは強固、日本にメリットなし }

ミャンマーの社会資本のほとんどは中国が作った、中国と地続きで中国の勢力圏内にある、ミャンマーが輸入する物質の約三分の一は中国から、中国にとってエネルギー戦略上も重要なエリアで中近東やアフリカからの天然ガス・原油のパイプラインが2013年に完成予定で中国雲南省に送る。

ミャンマーは人口密度が非常に低くすぐに人手不足で低賃金がうなぎ上りになる
公共交通機関は皆無で進出企業のコストは次々に発生する。

{ 中国が真に目指しているのは世界の銀行 }

金融を経済の柱としようとする基本方針は1991年鄧小平が唱えて以来中国は着々とその準備を進めてきたアジアの金融センターが東京から上海に移るのは時間の問題

{ 中国バブルの真相 }

経済発展の為に意図的にバブルを仕組んだので日本のように一気にはじけることはなく経済が破綻することもない、資本主義に移行するには大金持ちが必要、格差社会は必要であり中国政府が不動産価格をコントロールしているので日本のようにはじける可能性は低い。

{ 都市化率は敗戦直後の日本と同じ伸びしろがまだある }

中国の経済発展は一人っ子政策のダメージを補って余りあるほどのスケールで進んでいる、その根拠となるのが大規模な都市化の進行、日本の都市化率は戦後の1950年急増し53、3% その後ぐんぐん上昇と共に高度成長期に入った1975年から都市化率は70%前後で鈍化横這い・経済成長も鈍化横這いで現在に至っている。

～中国はこれから戦後日本型の成長が控えていて1996年から毎年都市人口が2千万人ずつ増え2010年には50%超と計画的に上昇、この間住宅建設・家具道具・家電製品が売れインフラも整備、これから中国は経済成長の本番で都市人口は3、9億人増加となる。

{ 職に就いていない優秀な大卒者が膨大に余っている }

大卒の内定率は4割もない状態は過去10年で大学数は4倍、中国共産党が産業の高度化を図る政策がアダとなった、日本企業のコールセンターは中国大連につながるケースが増えていてかつての日本の大卒就職先が奪われている、日本のプログラマーの仕事も中国に奪われている、中国共産党は10年で所得倍増を公約している。

{ 中国は超格差を認め経済を前に進める覚悟を決めた }

国家機関の新華社がジニ計数0、61と公表(米国0、38 日本0、32)ずば抜けて高かった、格差社会を克服するためには経済を前に進めるしかない

習近平は腹をくくっている、国有企業の民営化を進め、倒産したら自分で責任取れと。

{ 人民幣の切り上げをじわじわ事実上の国際化が着々進む }

銀聯カードとアリペイが通貨の勢力圏を塗り替える、日本は円の国際化をあきらめほぼドル建て輸出入取引、中国は輸出入全体の8、5%を人民幣でその比率はどんどん増加日本を含む各国で銀聯カードによる買い物可能な加盟店が急増、発行枚数約31億枚一人当たり利用額約16万円は米国のVISAカード発行枚数約15億枚(2008年)日本のJCBカード平均年間利用額約13万円と規模の差は大きい、インターネット上の決済アリペイの決済は2011年東アジアのオンライン決済市場規模26兆円の内約50%を占め、2015年には144兆円に増加見込みでアリペイの存在感は増すばかり。

中国人は銀嶺カードとアリペイで世界のどこの国でも両替不要で買い物できる、これは事実上の人民幣の国際化では・・・

{ 中国は日本の優良企業の株式を大量に所有している }

中国の政府系投資ファンド(CIC)は世界各国で2007年161兆円運用、CICの日本株式保有2012年9月173社時価総額3兆円強、全日空の株式52%強、オリエンタルランド36%強、パナソニック34%強、ダイハツ24%強、住友電工19%・・・中国が今必要な技術やノウハウ・国際的な販路・ブランド等持っていて長期的な利益が見込める企業ばかり、日本企業はCICという安定株主がいることを逆手に中国市場に進出する戦略が求められている。

{ 中国共産党は日中経済の関係性を重視している }

2012年9月の発生反日デモでは中国は不手際があったことを認める一方で日本のせいにしていない、反日デモが行われた日は1932年に大日本帝国が満州国を建国した記念日であり中国にとって屈辱的な日、中国は相手の態度をジッとよく見ている観察している、表面的な文字や言葉を信用しやすい日本人と正反対、日本人は中国人をよく観察し文字や言葉でないものに隠されたメッセージを読み取る努力をしなければならない。

{ 習近平は合議制の党組織が生んだ最初の指導者 }

25年間の地方勤務を経験「党・政・軍」等の職をいくつもこなし、綺麗な共通語を話す、妻は国民的な人気歌手で父親は農民出身、古くからの共産党員にも新しいエリート集団・改革派・軍部・農民にも受けがいい経歴を歩んできた、中国共産党は安定した人材育成システムを持ち10年・20年・30年後を見据えて指導者育成・激しく競争させている。政治家の育成システムを持たない日本は政治家の質で中国に後れを取るばかりではなくそれは企業経営者の質についても云えること。

{ あくまでも一党支配、その上で市場経済化を狙う }

～経済よりも領土よりも共産党一党支配が優先順位の1番目習近平は共産党の一党支配を守るためにこそ市場経済化の完成を目指そうとしているその上で環境負荷のコストを企業に負担させようとしている環境問題は国有企業の牙城を崩す為の切り札、日本のアベノミクスとは逆で民間主導の改革を進めようとしている。

* 米国のやり方を踏襲する中国～李克強総理も中国から「3つの配当」が消失したと厳しい環境認識を示している。

- ① 改革「配当」の消失
- ② グローバリゼーション「配当」の消失
- ③ 人口「配当」の消失

～これら3つの配当によってこれまで経済成長を引っ張ってきたがこれらは既に期待できない今後は「金融資産管理・金融システム管理・資源利用等のグローバルルール形成に参加し新たな配当の源泉を獲得する必要がある」と述べている。

* 習近平が選んだのは改革開放路線を加速する「広東モデル」市場経済を重視し市場経済化をさらに促進する事。

{ 日中間の問題の8割が「日本発」である }

* やってはいけない日に尖閣国有化の方針を示した当時の野田首相2012年7月7日のこの日は日中戦争の引き金となった盧溝橋事件を引き起こした日で中国のナショナリズムが高まる日だった。

* 中曽根総理に裏切られた胡耀邦～親日の外交路線を進め1983年11月来日、当時の中曽根首相と会談、首相の自宅へ泊る等、友好関係を築いたが1985年8月15日に南京大虐殺記念館の開館式に胡耀邦は出席そのとき中曽根総理が大臣全員で靖国神社参拝のニュースが入り、これがきっかけに胡耀邦は批判を浴び保守派の圧力により総書記を解任された。

* 中国の戦略的譲歩にただ乗りしてしまう日本～戦後毛沢東と周恩来は「日本の軍国主義と軍隊は憎むが日本人民に対する憎しみはない」として天文学的な金額の賠償金請求権を放棄、この背景には旧ソ連の脅威に備え日本を味方にしたい戦略的な譲歩だった、ところが一部の政治家は調子に乗って侵略戦争ではなかったと。

{ 中国は強い独裁社会で習近平には誰も逆えないの通説 }

真相は「権力」と「権威」は別物で習近平も権威獲得に必死、日本の自民党の派閥は中国の共産党の中では不可能、しかも独裁ができるわけでもない、総書記のポストについても独裁者にならないのは権力と権威は分けて考えられているから、中国で権威を高めるためには実績がいるし実績のアピールが必要。 P 6

但し毛沢東と鄧小平は別格の存在で二人が判断したことは皆がそうかと納得した。

{ 安倍総理誕生で関係改善に向うと踏んでいた中国 }

2000年胡錦濤が総書記に就任対日関係の新思考を小泉首相に伝えたが靖国神社参拝を繰り返す戦略的譲歩も活用せずドブに捨てる結果となった、跡を継いだ安倍総理はワシントンよりも北京を先に訪問「中国を重視」と行動で示したが1年で退陣・・・ 2010年3月安倍総理夫人は南京大虐殺記念館を公式訪問、第二次安倍内閣が発足するも中国を訪問する気配は見せず挑発的な発言ばかり。

{ 日本人は先人の知恵を学んで中国を「利用」することです }

*そもそも日本に勝ち目はない、その理由は ①人口の規模は10分の一 ②国際社会における地位 ③政治家のプレゼンスの問題

*困難な課題を抱える中国は日本との対立を好まない

- ① 戸籍制度の改革「都市」と「農村」の区別をなくすこと、農村の人は都市に戸籍がないので正式には住めないが非合法で都会に潜在している人は2億人以上で改革は待ったなし
- ② 金融自由化で銀行の貸出金利と預金金利が決められている、金利差で膨大な利益がありドンドン貸し出した結果は国有企業の肥大化と不良債権の累積と環境汚染の拡大
- ③ 世界最大と云われる貧富の差の解消
- ④ 2020年迄に大陸と台湾を統一
- ⑤ 中国の通貨「人民幣」を国際通貨にするという大きな課題
- ⑥ 日本より激しい少子高齢化の進行は2040～2050年にかけて世界の80歳以上の人口の90%が中国人になるという衝撃的な予測

{ 日本を上手に利用させ・中国を上手に利用する方法 }

*日本企業は壺圓銀貨の精神で挑戦を～明治新政府の発足1870年中国の実質GDPは日本の7、5倍中国人が欲しが「珠つかむ龍」は商売繁盛を意味するマークで大隈重信・渋沢栄一・伊藤博文らが明確な意図をもって壺圓銀貨をデザインした結果、中国の商売人の中で人気を集め1897年迄東アジア前半に流通し日本近代化の礎の一つとなった。

*中国人民銀行を市場経済化に有効な中央銀行に育てたのは日本銀行であり両行は世界で最も仲の良い中央銀行と云われているが日本はボランティア意識で東アジアの金融システムに利用する戦略がない、中国の法律は日本のそれを参考にしていて特に会社法は日本の旧会社法にそっくり。

*技術供与で中国市場を切り開いたダイキン工業

- ～世界トップのインバーター技術や環境技術で2008年それまではブラックボックスとしてきたインバーター技術を中国の家庭用エアコンでトップシェアを占めていたグリーに供与グリーからはローコストの生産技術の提供で合意、結果的に2013年中国のエアコンの60%がインバーター方式、これを手掛かりにメンテナンスフィを稼げる業務用エアコン市場で売上世界第一位となった。
- ～日本企業は中国を上手に利用してそれを突破口として世界で稼ぐ戦略が今は強く求められている。

以上